

なばり新時代戦略 (デジタル田園都市構想総合戦略版)

[令和7年度の実施計画]

名 張 市

令和8年7月

なばり新時代戦略 (デジタル田園都市構想総合戦略版)



[令和 7 年度の取組]

- 1.総合戦略の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
- 2.名張市総合計画と総合戦略の体系図・・・・・・・・ P4
- 3.名張市の近年の人口等の動き・・・・・・・・ P5
- 4.令和 7 年度の実績について・・・・・・・・ P13
- 5.なばり新時代戦略（デジタル田園都市構想総合戦略版）の取組と今後の方向性・・ P21

1. 総合戦略の概要について

1. はじめに

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生と人口減少社会の克服に向けた取組の一体的な推進を図ることを目的に、同年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。これを受けて、本市におきましても、「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年に策定、その後、切れ目のない取組を進めるため、令和2年3月に「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策について横断的・戦略的な推進を図り、地域課題の解決と活性化に取り組んでまいりました。

令和6年度には、第3期の総合戦略として、「なばり新時代戦略（デジタル田園都市構想総合戦略版）」を策定し、できるだけ人口減少を食い止めるべく「人口減少を和らげる施策」と人口減少になった場合においても持続できるまちを目指す「人口減少を見据えた施策」の2つの施策に分けて人口減少社会を見据えた施策を実施しています。

総合戦略の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況を基に、事業の推進・効果等について効果検証を行い、PDCAサイクルにより見直しを行うとともに、総合計画「なばり新時代戦略」とも連動しながら、今後の施策展開を図ります。

この報告書は、令和7年度の実績に基づく効果検証をまとめたものであり、今後、市ホームページ等により公表します。

2. 効果検証の方法

庁内での内部評価とともに、民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」や市議会から、ご意見・ご提言をいただき、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。重要業績評価指標（★）の達成状況に加え、総合戦略に係る取組や成果等を報告し、公開により意見聴取を行います。

（★）重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

名張市地域活力創生会議メンバー（実施日時：令和8年7月10日）

※敬称略

氏名	備考	氏名	備考	氏名	備考
市村 京子	ハローワーク伊賀 (伊賀公共職業安定所)	井上 隆稔	名張商工会議所青年部	馬崎 義紀	伊賀ふるさと農業協同組合
奥田 春菜	名張近鉄ガス株式会社	奥村 和子	一般社団法人 青蓮寺・百合が丘地域づくり協議会	北川 裕之	名張市長
北森 仁美	一般社団法人 つなぐ	久木田 照子	株式会社 毎日新聞社 名張支部	中平 恭之	近畿大学工業高等専門学校 総合システム工学科
松本 龍也	名張商工会議所青年部	三田 泰雅	四日市大学		

2. 名張市総合計画と総合戦略の体系図

基本構想・基本計画・地域別計画で構成され、将来どのようなまちにしていくなかの道しるべとなるまちづくりの基本となる計画です。

基本理念

「語れるまち なばり」

デジタル技術の活用によって、名張市の個性を生かしながら産業の活性化や名張の魅力向上、人口減少対策の取組を加速化・深化する計画です。

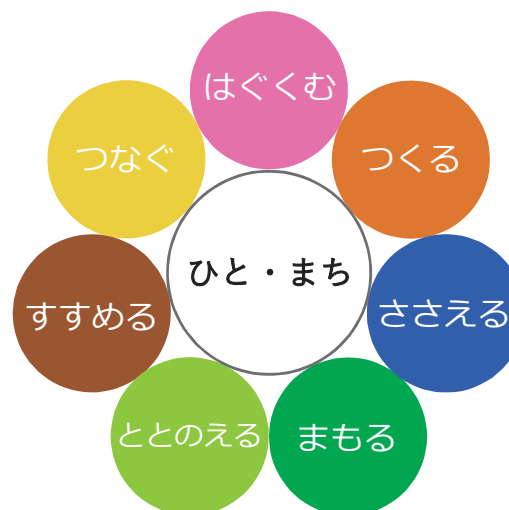
総合計画
なばり新時代戦略

相互連携



重点プロジェクトと基本施策

デジタル田園都市
構想総合戦略版



3. 名張市の近年の人口等の動き

- (1) 人口及び世帯数の推移 令和7年は令和7年国勢調査の総数（速報値：72,036人）に基づき、住民基本台帳の年代別構成比を適用して補正算出した推計値です。なお、確定値公表後に数値を更新する予定です。 各年10月1日

	人口総数 (人)	年齢階層別 ※（ ）内は構成比			世帯数 (世帯)
		0～14	15～64	65～	
令和5年	74,087	8,400(11.3%)	39,618(53.5%)	25,483(34.4%)	31,844
令和6年	73,033	8,070(11%)	38,867(53.2%)	25,510(34.9%)	31,890
令和7年	72,036	7,673(10.7%)	39,044(54.2%)	25,319(35.1%)	31,216

▶ 令和7年の高齢化率は、名張市 35.1%、全国 29.4%

- (2) 人口動態の推移

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）

(単位：人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
令和5年	367	973	△606	2,053	2,434	△381
令和6年	301	1,020	△719	2,114	2,419	△305
令和7年	328	1,042	△714	1,986	2,284	△298

▶ 出生数は若干回復したものの、自然減が継続している状況は変わらない。

- (3) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）

※注：下記は届出に基づく数値であり、職権による異動数は含みません。

(単位：人)

	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
令和5年	転入	2,053	212	761	440	253	207	181
	転出	2,434	184	1,059	517	300	209	165
	差引	△381	28	△298	△77	△47	△2	16
令和6年	転入	2,114	180	758	460	275	245	196
	転出	2,419	169	1,057	528	273	204	188
	差引	△305	11	△299	△68	2	41	12
令和7年	転入	1,986	203	758	450	244	201	130
	転出	2,284	167	1,009	430	265	211	202
	差引	△298	36	△251	20	△21	△10	△72

▶ 15～29歳は転出超過が継続傾向にある。

(4) 年齢階層別（日本人・外国人別） 転入者数・転出者数の推移

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）
※注：下記は職権による異動数を含みます。

（単位：人）

	国籍別	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
				0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
令和5年	日本人	転入	1,667	186	562	343	202	190	184
		転出	2,050	161	893	409	226	195	166
		差引	△ 383	25	△ 331	△ 66	△ 24	△ 5	18
	外国人	転入	436	39	220	101	59	17	0
		転出	396	25	170	110	75	14	2
		差引	40	14	50	△ 9	△ 16	3	△ 2
令和6年	日本人	転入	1,666	156	547	328	215	225	195
		転出	2,093	153	922	405	232	196	185
		差引	△ 427	3	△ 375	△ 77	△ 17	29	10
	外国人	転入	483	26	221	143	66	22	5
		転出	339	16	143	124	43	10	3
		差引	144	10	78	19	23	12	2
令和7年	日本人	転入	1,454	168	488	287	190	187	134
		転出	1,936	146	867	319	201	205	198
		差引	△ 482	22	△ 379	△ 32	△ 11	△ 18	△ 64
	外国人	転入	562	35	284	165	59	18	1
		転出	357	21	144	111	66	10	5
		差引	205	14	140	54	△ 7	8	△ 4

▶コロナ禍による出入国規制緩和を受け、外国人の転入超過傾向が継続。

(5) 合計特殊出生率（★）の推移

	全国	三重県	名張市
令和4年	1.26	1.40（全国順位19位）	1.20（県内23位）
令和5年	1.20	1.29（全国順位26位）	1.20（県内18位）
令和6年	1.15	1.24（全国順位23位）	1.06（県内22位）
令和7年	1.14	1.26（全国順位20位）	—

※人口動態統計より（国・三重県）

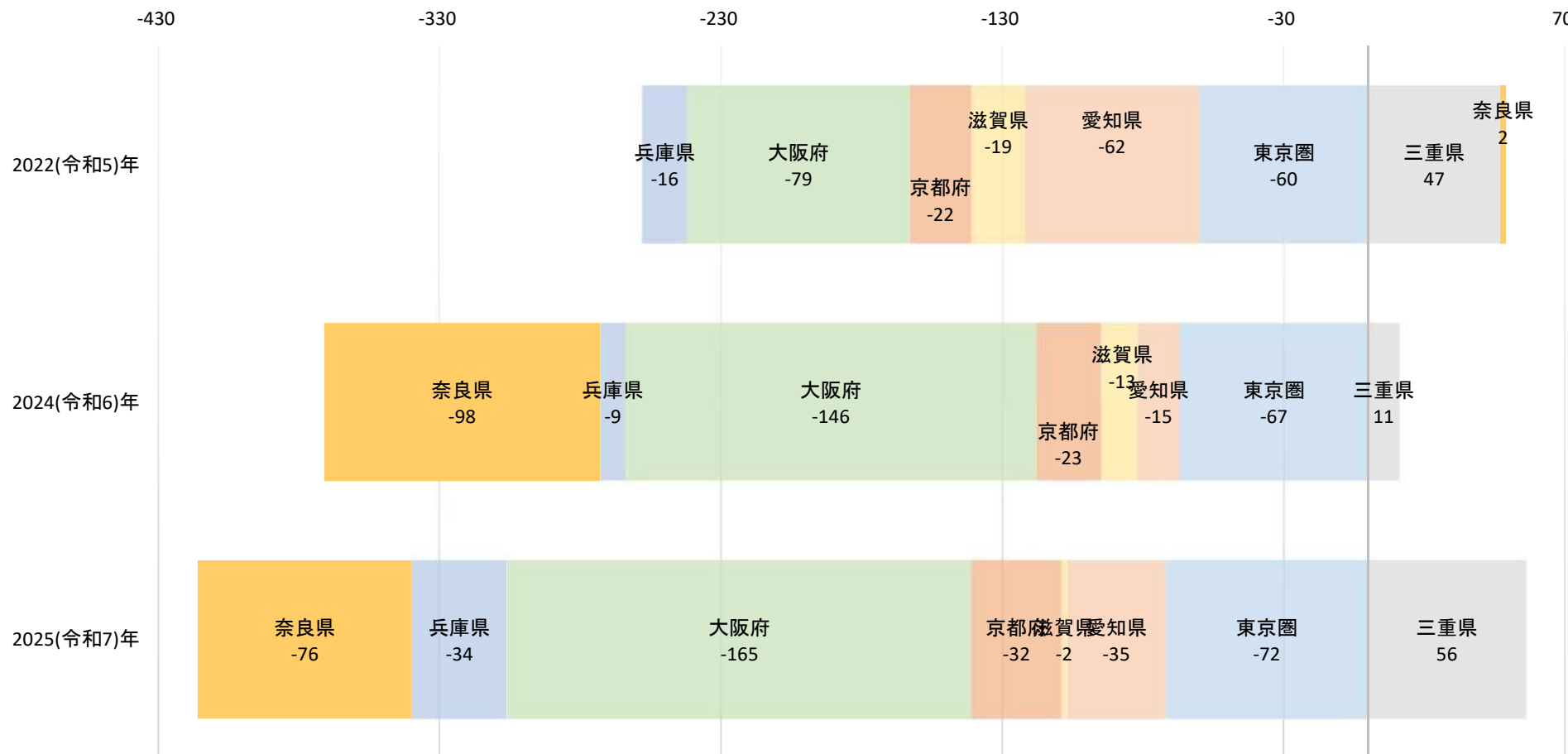
※県厚生統計データより（名張市）

（★）合計特殊出生率：15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

▶近年、全国、三重県、名張市ともに合計特殊出生率は低水準で推移。

(6) 転入・転出状況

(単位：人)

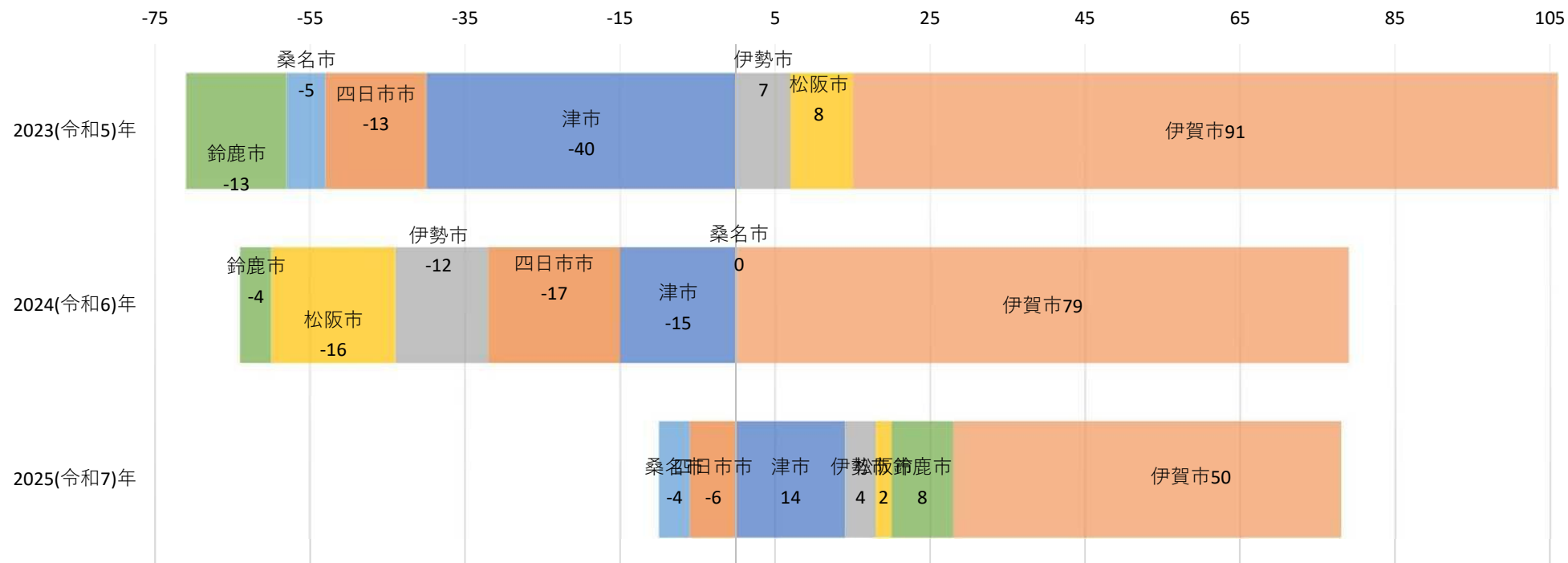


※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より ※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

- ▶ 三重県内からの転入超過傾向が継続。
- ▶ 近年は大阪府と奈良県への転出超過傾向が継続。

(7) 県内他市町別の転入・転出状況

(単位：人)



※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より ※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

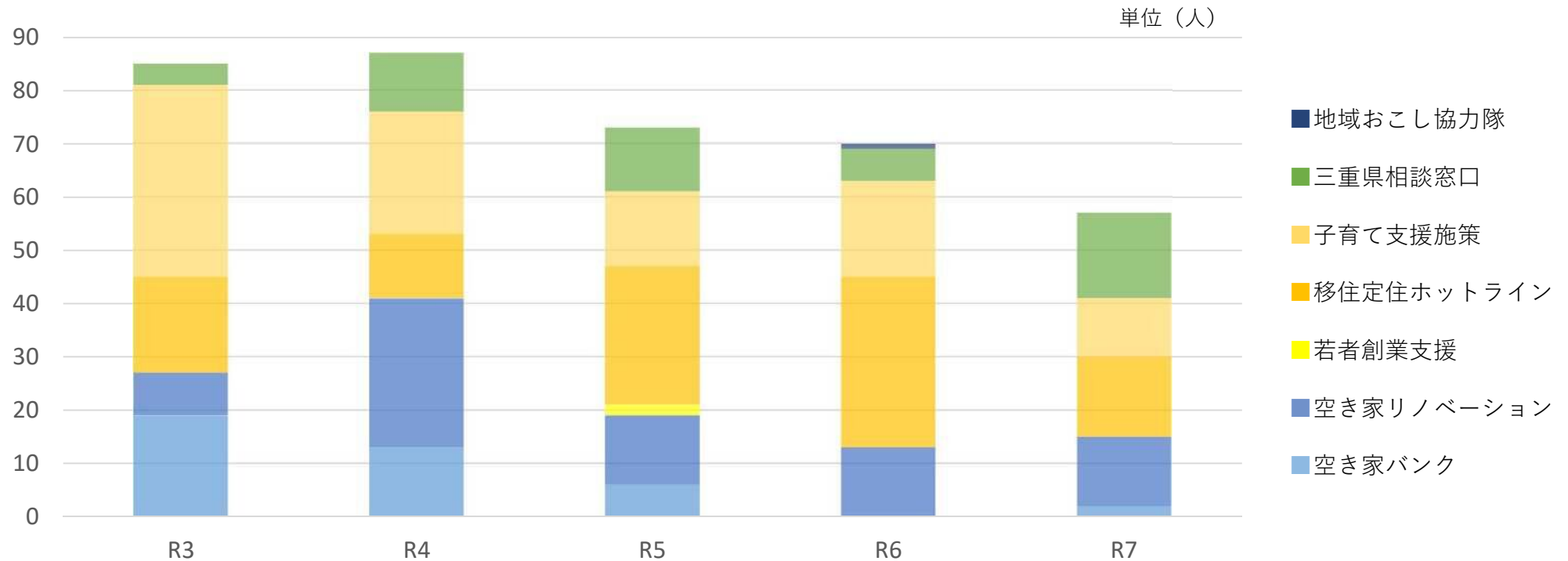
▶近隣の伊賀市から転入超過傾向が継続しているものの、全体として県内での異動は縮小傾向にある。

(8) 移住・定住の取組による市外からの移住者数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
世帯数	35世帯	48世帯	37世帯	34世帯	25世帯
人数	85人	87人	73人	70人	57人

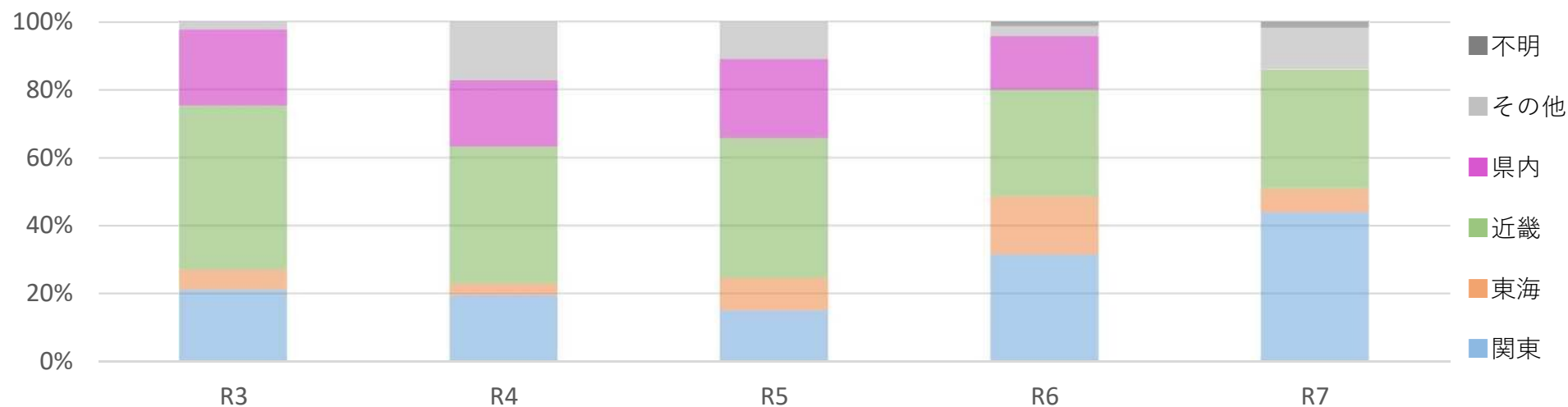
▶ 移住施策による転入者は減少傾向。

(9) 移住者の内訳（施策別）



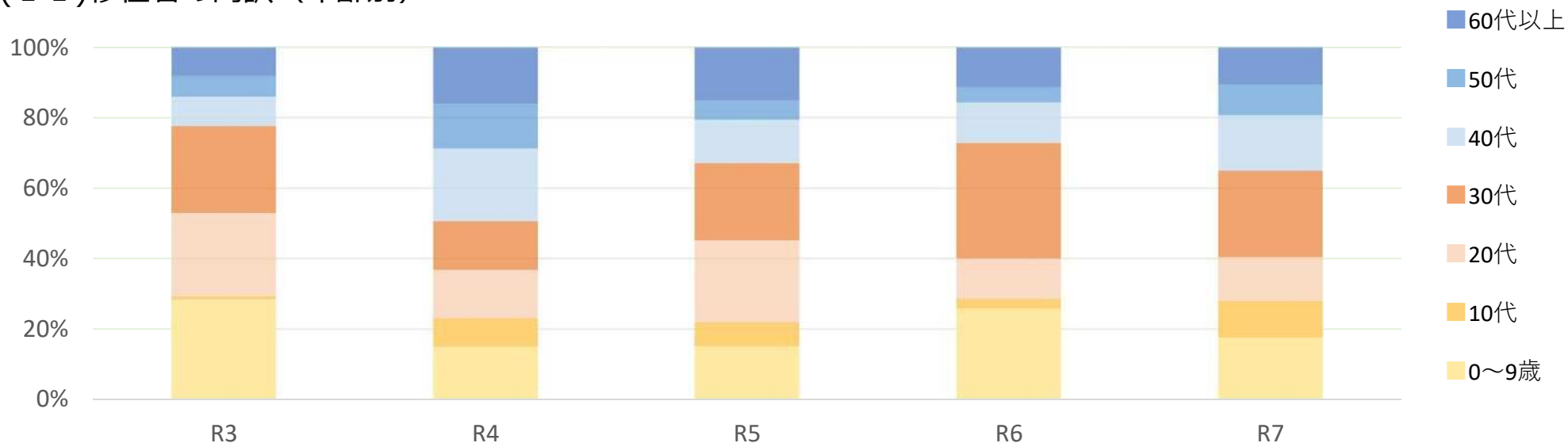
▶ 市・県の移住窓口を経由した移住者の割合が多い。

(10) 移住者の内訳（転入元別）



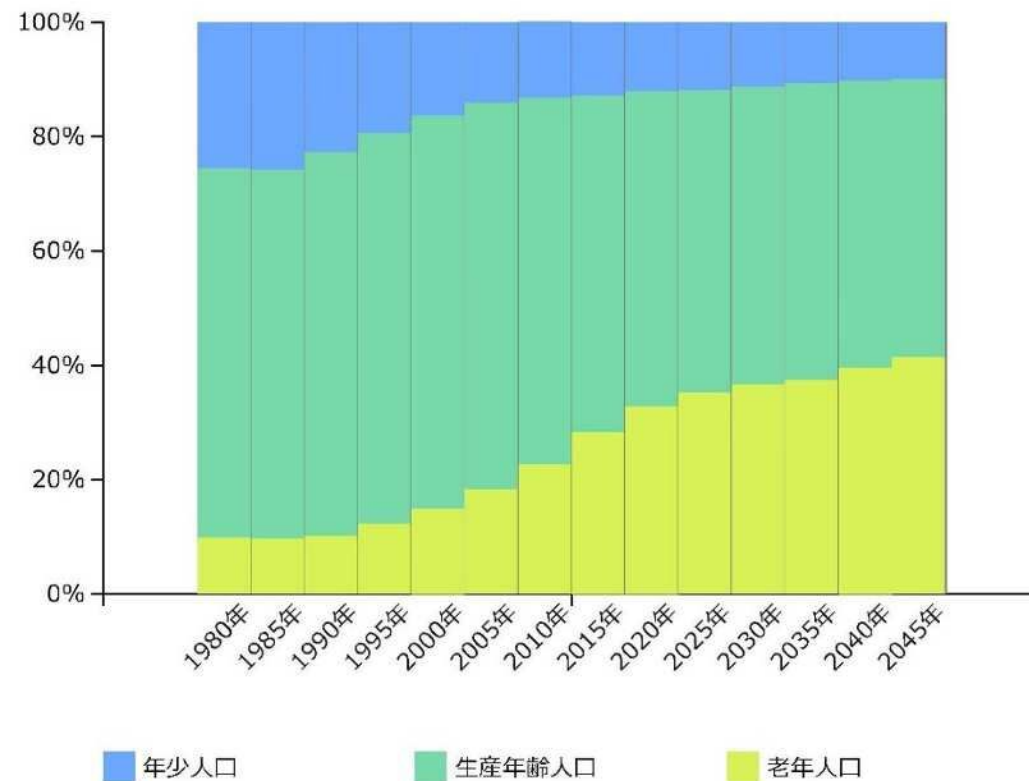
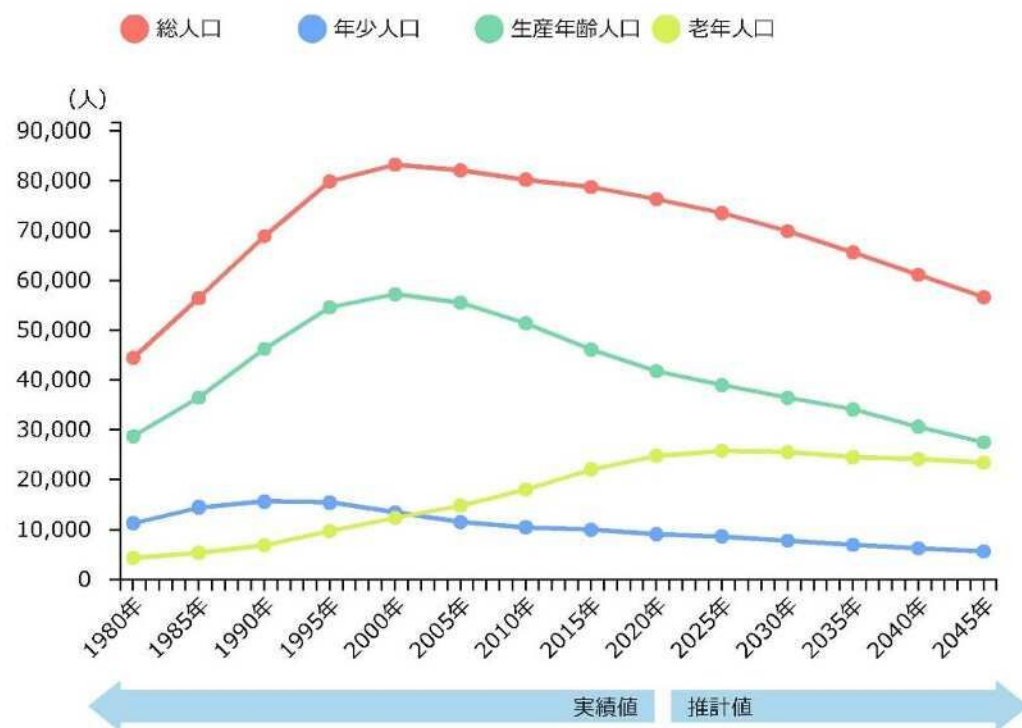
▶ 近年は関東圏からの移住者の割合が多くなっている。

(11) 移住者の内訳（年齢別）



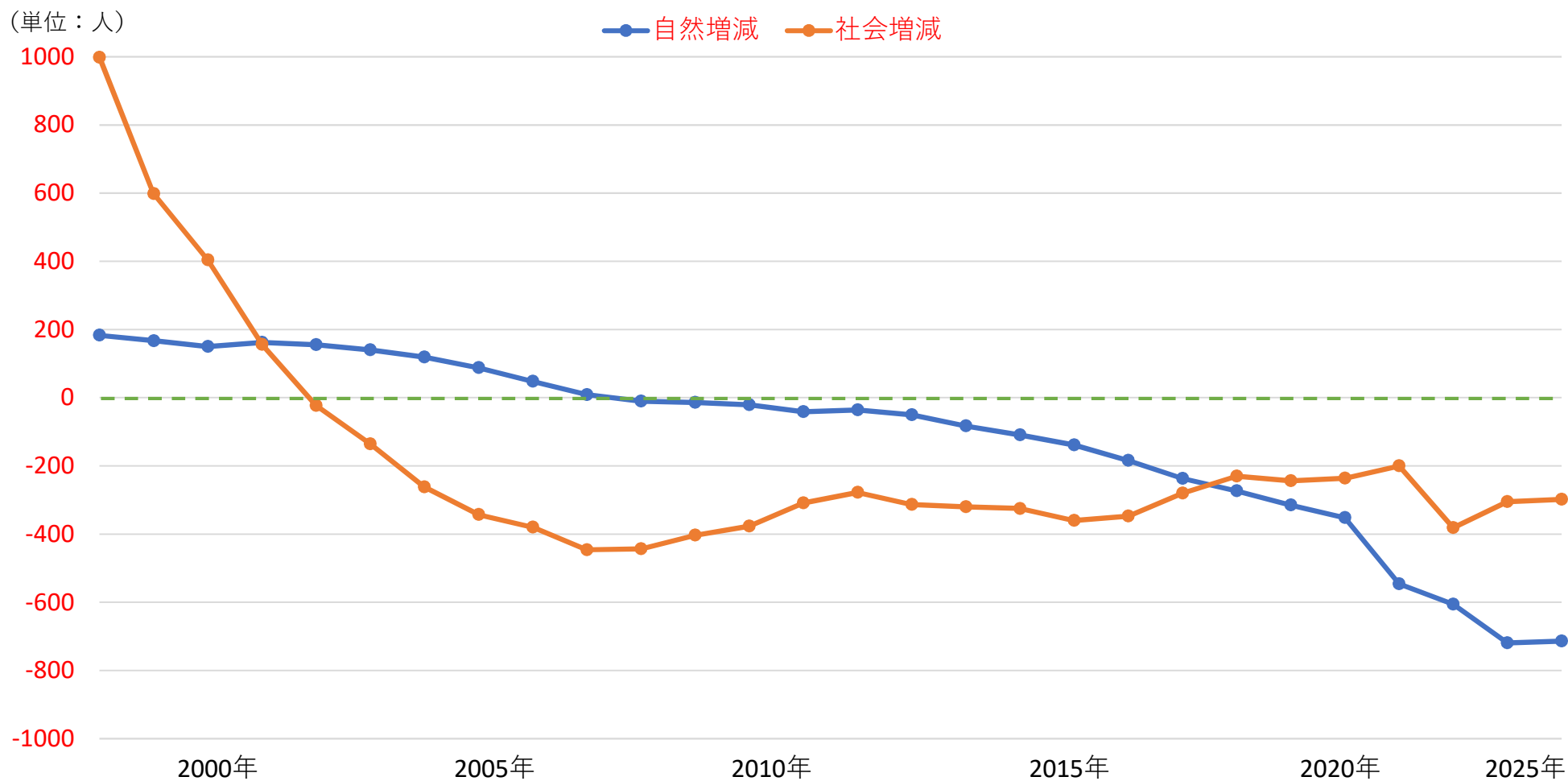
▶ 子育て世代の転入割合が多い傾向にある。

(12) 名張市の総人口・年代別人口の推移



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

1 3. 名張市の自然増減と社会増減の推移（グラフ）



名張市統計資料より

【出典】 都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台人口移動報告年報」
市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】 都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字
市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

4. 令和7年度の実績について

取組状況の評価について

本評価は、総合戦略の目標に対する現在の進捗状況を正しく整理し、各事業の実施状況を可視化することを目的に実施しています。

評価の視点

・達成状況の判定

「現状の進め方で目標達成が可能か」という視点での判定です。課題がある場合でも、具体的な対策を講じつつ前進している場合は「○」とするなど、柔軟かつ前向きな進捗判断を行っています。

達成状況については以下の4区分で評価しています。	
◎（順調・達成）	計画を上回る成果が出ている、または目標を早期に達成。
○（概ね順調）	計画通り推移している。または、課題はあるが修正対応可能な範囲。
△（要改善）	計画から遅延している、または目標未達が予測され、改善策の検討が必要。
－（未実施）	現時点で事業を開始していない、または検討段階。

3つの目指す理想像

本計画は、「憧れのひとづくり」、「チャレンジできる環境づくり」、「安心できるまちづくり」の3つの目指す理想像を掲げ、その理想像を目指しながら、可能な限り人口減少を食い止めるべく「人口減少を和らげる施策」と人口減少になった場合においても持続できるまちを目指す「人口減少を見据えた施策」の2つの施策を柱としています。2つの施策は共に人口減少に対する取組のため、共通する施策もありますが、様々な取組を進め、持続可能なまちづくりを進めています。

「憧れのひとづくり」、「チャレンジできる環境づくり」、「安心できるまちづくり」の3つの異なる視点の目指す理想像と、「人口減少を和らげる施策」と「人口減少を見据えた施策」の2つの施策に共通するのは、本市に「住みたい」、「住み続けたい」と思う市民が増えることです。その指標として下表の項目を設定しました。

○憧れのひとづくり

「ひととひとのつながり」を財産とし、市民が個性を発揮して輝く姿を創出します。輝く先駆者の存在は、次世代にとっての憧れと同時に、地域愛がはぐくまれます。仕事や趣味など、多様な場面で市民が主役として活躍することで、地域全体が活気に満ちるまちを目指します。

○チャレンジできる環境づくり

ベッドタウンから自律的なまちへと転換を図るため、地域内雇用や既存産業の振興による産業基盤の強化を推進します。あわせて、スポーツ・文化活動や地域イベントなど、誰もが新たな挑戦を始められる環境を整え、まち全体のにぎわいと暮らしの活気を高めます。

○安心できるまちづくり

多様性を尊重し、すべての市民が心身ともに満たされた「ウェルビーイング（幸せで満ち足りた状態）」の向上を目指します。市民同士のつながりを大切にすることで、個人の自己実現が保障され、誰もが安心して健やかに暮らせる持続可能な社会基盤を構築します。

評価する内容	基準値	実績値	目標値 (R8年度時点)	達成状況	備考
		R7			
名張市の住み心地について良好と回答した市民の割合	85.0%	78.6%	87.0%	△	75歳以上の年代のみが基準値を上回っているものの他の年代ではいずれも基準値を下回っています。

人口減少を和らげる施策

1. つながり・コミュニケーションの推進

【施策の方向性】

本市では、地域共生社会の実現に向け、これまで培ってきた人と人とのつながりをさらに深化させます。現代の多様化するコミュニケーション手段を活用し、リアルとデジタルの双方で活発な交流を生み出します。

ブランドロゴ「なんとかなるなる。 なばりです。」を掲げ、市民一人ひとりがまちの魅力や個性を発信する「語れるまち」の輪を広げることで、誰もが主体的に参画できる場を創出し、交流の活性化を図ります。

こうした活動を通じて「活動人口」を拡大し、市民と多様に関わる「関係人口」を育むことで、地域の担い手確保や活性化、さらには移住・定住を促進します。

評価する内容	基準値	実績値	目標値 (R8年度時点)	達成状況	備考
		R7			
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	62.9%	58.7%	70.5%	△	社会環境やライフスタイルの変化等により、地域での活動に関わる機会や人材が減少傾向にあると考えられます。
今後も名張市に住み続けたいと感じている市民の割合	83.8%	79.2%	87%	△	市民意識調査では、特に若年層の低さが懸念されます。医療・交通・中学校給食など生活基盤に関わる課題は、市の将来を左右する優先事項として取り組む必要があります。

主な取組内容（計画）	成果・実績
名張市に興味や愛着を持ち、名張市と関わりたい、まちの人たちと交流したいと思う関係人口の増加に取り組めます。	「＃名張感動」キャンペーンや、まちの広報室「ナバリノ」など、市民主体で名張の魅力を発信する動きが広がっています。またブランドロゴの創出・活用をきっかけに、若年層のつながりも活発化しており、特に「ばりフェス」実行委員会とは、令和7年5月に公民連携でシティプロモーションの推進を開始しました。
子育て支援における市民活動の充実や居場所づくりなどの環境整備に取り組めます。	市内にオープンした屋内遊戯施設の利用助成を行いました。天候に左右されずに子どもたちが遊べる遊び場はかねてより市民ニーズの高い施設であり、子どもたちの交流や雨天時等でも運動機会を確保できるようになりました。
戦略的で効果的なプロモーションとセールスに取り組めます。	ブランドロゴ活用を軸とした市民ワークショップから、動画やカードゲーム、ポスター等の成果物が誕生しました。今後はこれらを用いて、さらに多くの市民とともに、本市の「人の魅力」を広く市内外へ発信していきます。

人口減少を和らげる施策

2. 起業、公民連携・企業間連携の推進

ベッドタウンから「働く場と住む場が共存するまち」への転換を加速させるため、起業支援および事業承継の促進を図ります。地域経済の担い手となる中小企業への支援を多機関との連携で強化し、地域内での雇用の拡大を目指します。

あわせて、民間事業者や教育機関との柔軟な公民連携を積極的に推進します。イノベーションを誘発する環境を整え、行政単独では困難だった新たな機能・価値を創出することで、市民サービスの向上と地域活性化を両立させます。多様な主体の連携による「新たなチャレンジ」が、地域経済の好循環と持続可能なまちづくりを支えます。

評価する内容	基準値	実績値	目標値 (R8年度時点)	達成状況	備考
		R7			
1年間の創業・事業承継の件数	27件	17件	35件	△	創業支援セミナーの参加人数を増やすために周知の方法を工夫する必要があります。移住定住チャレンジ支援事業では支援の在り方を見直し伴走型重視にシフトする予定です。
働く意欲のある人に生き生きと働ける場が確保されていると思う市民の割合	35.7%	39.6%	40%	○	今後も合同企業説明会など、市内企業と学生や求職者等とのマッチング機会を積極的に創出していきます。

主な取組内容（計画）	成果・実績
観光業、農業、商業・サービス業など様々な業種間の連携による地域資源を活用した地域産業の活性化に取り組みます。	大阪・関西万博の好機を活かし、赤目四十八滝等の地域資源を戦略的に発信しました。官民連携によるプロモーションやデジタル活用を通じ、販路開拓・企業間連携を促進し、地域産業の活性化と持続的な経済循環の基盤構築を図りました。
若者をはじめとする多様な雇用を生み出す就業機会、新たな雇用の創出に取り組みます。	特定創業支援事業に基づく創業支援セミナーを商工会議所と連携して開催し、11名の参加がありました。また、「電車de創業塾」を実施し、起業に必要な知識習得の機会を提供しました。また、中小機構が主催する創業機運醸成プログラム（TIPs）を市内の高校で実施し、地域課題の解決に視野に入れた起業の魅力や意義について理解促進を図りました。
学生やボランティア団体、企業など多様な主体との連携・協働に向けた取組を更に進めます。	観光地域づくり法人（DMO）の設立に向けた協議を実施しました。また赤目四十八滝の観光地再生に向けて地域力創造アドバイザーによる支援を受け、官民一体となってそれぞれの強みを生かした役割分担のもとで、持続可能な観光地域づくりを推進する仕組みづくりを進めました。

人口減少を和らげる施策

3. 就業による定住の推進

進学や就職による若年層の転出を社会の必然的な動きと捉え、転出した方々との関係性を維持・継続させる「つながり」の施策を推進します。教育現場で醸成された郷土への愛着を活かし、市外にいても名張の魅力を届ける情報発信や、教育機関等との連携によるキャリアサポートを強化します。

本市へのU・Iターンや就業を希望する方に対しては、市内企業と連携し、仕事の魅力や働きやすい環境づくりに関する情報を積極的に提供します。個々の能力が活かせる職場環境やワークライフバランスの充実に向けた企業支援を通じ、ライフステージの変化に合わせた「名張への還流・定住」という選択肢を支え、定住の推進に取り組みます。

評価する内容	基準値	実績値	目標値 (R8年度時点)	達成状況	備考
		R7			
「なばり新時代戦略」重点プロジェクト推進に関する企業等との連携事業数【延べ数】	0件	7件	8件	◎	公民連携促進、市民サービス向上、災害時の連携を目的に、3か所の民間事業者と包括連携協定を締結することができました。
市内の高等学校・高等教育機関の在学生在が名張市に住み続けたい、住みたいと感じている市民の割合	66.6%	64.5%	70.0%	△	「自然環境」「立地の良さ」を評価しつつも生活に関連するサービスの不足を感じており、「就職先」「市の財政状況」等のまちの持続可能性の課題を感じている傾向があります。

主な取組内容（計画）	成果・実績
大学や企業など市内外の機関とのパートナーの構築、強化に取り組みます。	市内事業所や地域づくり組織、教育機関で構成される「高校教育地域プラットフォーム」を設立し、近畿大学工業高等専門学校との学生による地域間交流などの連携事業の実施を目的に、関係機関5者による協定を締結しました。
周辺自治体をはじめとする県内外の関係自治体との連携を強化し、効率的かつ効果的な広域活動に取り組みます。	伊賀市及び商工会議所等と連携し、合同企業説明会を開催しました。70社の企業が出展し、延べ150名の求職者が参加するなど、地域における雇用機会の創出を図りました。
中小企業の持続性を高め経営強化に取り組みます。	地域中小企業の経営基盤の強化に向け、企業立地支援を通じて、市内雇用の創出を図り、就業機会の拡大による定住促進につなげました。
義務教育9年間を通じて、児童生徒の発達に合った学びの実現に向けた取組を進めます。	中学校区ごとに、年間2回以上の合同研修や部会ごとの研修を実施しました。小中一貫教育推進に向けて、中学校区の児童生徒の実態をふまえためざす子ども像やグランドデザインについて考える機会となりました。

人口減少を見据えた施策

1. コンパクトシティの推進

人口減少と高齢化が進行する中、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現するため、市街地の拡散を抑制し、各拠点への適切な誘導・集約を図る「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進します。

生活利便施設と居住機能の適正な配置を緩やかに進めると共に、公共交通による拠点間の連携を強化しながら、地域資源の活用と資源循環を重視し、「自然・ひと・まち」が共生する集約連携都市を形成することで、次世代に引き継ぐ強靱でコンパクトなまちづくりを実現します。

評価する内容	基準値	実績値	目標値 (R8年度時点)	達成状況	備考
		R7			
公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	40.6%	36.3%	43%	△	高齢化の進行や、市内路線バスの減便などにより、公共交通に対する不安が高まっています。コミュニティバスや新たな手段も含めた地域住民の移動に関する利便性向上の取り組み等が必要となっています。
秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	52.8%	54.6%	57%	○	目標値の達成に向け、現状の土地利用実態を改めて分析し、適正な利用のあり方について検討を進めます。

主な取組内容（計画）	成果・実績
土地利用に関する計画や施策について総合的な調整を行い、秩序ある土地利用を進めます。	土地の適正な利用と保全をはかるため、用途地域等の見直し方針に基づき開発団地の用途地域の指定等の検討を進めたほか、用途地域等の情報提供についてGIS等の新たな手法の検討を始めました。
集約連携型の都市構造を目指し、居住や都市機能の誘導に向けた取組を進めます。	まちなか再生の拠点に位置付ける旧細川邸やなせ宿の運営体制の見直しに取り組んだほか、立地適正化計画による居住誘導区域及び都市機能誘導区域に係る届出制度の運用を実施しました。
市民、交通事業者、行政のほか、多様な主体が一体となって、交通まちづくりに取り組みます。	利用者が減少していた薦原地区コミュニティバスの再編に取組み、路線運行の見直しと、公共ライドシェア（デマンド運行）の導入について実証運行を行いました。また、移動を担う団体などを対象に多様な主体との連携についてのセミナーを行いました。
空き家の活用促進並びに適正管理や危険空き家の除却等を推進し、住環境の保全に取り組みます。	空き家バンク制度の活用により、空き家等の利活用や流通、移住促進を推進する一方で、市外の所有者に向け、「ふるさと納税」を活用した空家等適正管理の受付を開始しました。

人口減少を見据えた施策

2. まちの機能の維持と担い手の確保

人口減少が進行する中、将来にわたって市民生活の根幹を支えるライフラインや都市機能を持続させるため、人口規模に適した最適化を図り、これまでのまちづくりの制度や仕組みを再構築します。

生活に欠かせない施設や道路などのライフラインの維持を優先的に取り組み、まちの機能の維持と担い手の確保の両輪が機能し、全てのバランスが取れたまちづくりを推進することで、将来世代への負担を最小限に抑えつつ、人口規模に見合った持続できるまちづくりを進めます。

評価する内容	基準値	実績値	目標値 (R8年度時点)	達成状況	備考
		R7			
地域ビジョンに掲げられている各種事業や地域づくり組織・区・自治会などの活動に参加したことがある市民の割合	53.5%	48.0%	60%	△	地域づくり組織と若者の連携拡大など一定の進展が見られます。一方、事業参加市民の割合は基準値に届いておらず、地域活動が一部の層にとどまっている点が課題です。
「まちをよくするために活動したい」または「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	12.1%	11.5%	13.8%	△	活動したいと思わない理由として「忙しくてできない」とする割合が一定数あることから、ライフスタイルに合わせた活動の提案などの工夫が求められます。
	59.7%	70.8%	69.9%	◎	

主な取組内容（計画）	成果・実績
住民主体のまちづくりを次の世代につなげるための仕組みや改善に取り組みます。	地域づくり代表者と有識者による持続可能なまちづくりのあり方検討会を開催し、現状整理、課題共有及び今後の方向性について、多角的に協議・検討しました。
将来負担の軽減を意識した財政構造の転換に取り組みます。	行財政改革プランに基づき、持続可能な行財政運営に向けた取組を継続するとともに、ふるさと納税やクラウドファンディング等による新たな財源確保に取り組みました。
既存施設の耐震化や老朽化対策を進めるとともに適正な維持管理に取り組みます。	公共施設の現状把握及び計画策定に向け、公共建築物劣化状況調査を継続実施しました。（86施設）また、「小中学校体育施設開放事業の利用申請システム」をkintoneを活用して施設管理の電子化を進めました。

人口減少を見据えた施策

3. 安心して暮らせるまちづくり

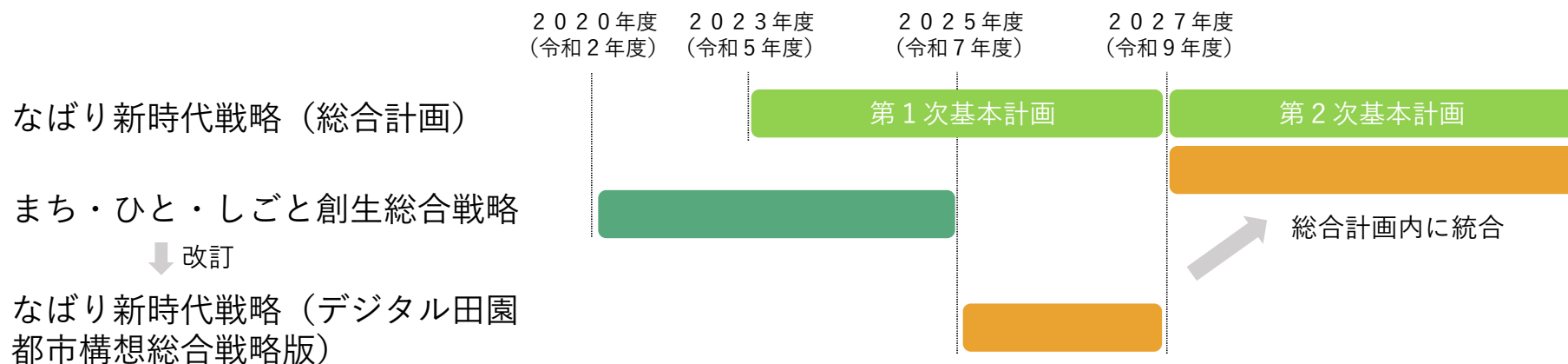
市民一人ひとりが役割を持ち、生きがいを感じられる「地域共生社会」の深化を目指します。安心して暮らせる環境はまちの活力の源であり、人口減少を抑制し、持続可能な未来を築くための最重要基盤です。本市では、「住環境等の住まいの安心（ハード面）」と「心身の健康と暮らしの安心（ソフト面）」の二本柱を軸に施策を推進します。

これらの多角的な取り組みを通じ、市民の幸福度を向上させ、総合計画の目指す「変化をおこし 活力あふれ みんなでつくる 大好きなまち なばり」の実現につなげていきます。

評価する内容	基準値	実績値	目標値 (R8年度時点)	達成状況	備考
		R7			
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.7%	83.3%	85%	○	健康寿命の延伸のために、急増する後期高齢者を含むあらゆる世代が取り組みやすく、継続できる仕掛けが必要です。
現在の住環境について、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う市民の割合	63.4%	60.0%	65%	△	住民が安全で安心して住み続けられるよう、管理不全の空家等について、引き続き所有者等へ指導等を行っています。一方で所有者の個々の事情に応じた対応も必要です。

主な取組内容（計画）	成果・実績
様々な自然災害に対応できるよう市の災害対応力向上に取り組みます。	避難行動要支援者等への避難支援体制の充実を図るため、専門家の意見を聞きながら福祉避難所開設・運営訓練を実施し、社会福祉施設との連携を強化しました。また、指定避難所に携帯トイレを整備し、避難所の機能強化に努めました。
水と空気がきれいな生活環境の保全に取り組みます。	水道の管路データや漏水記録と地質など100種類以上の環境データを基に、AIによる管路劣化度診断を実施しました。今後、更新の優先順位を導き出し、計画に反映させます。
誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、全世代・全対象型の地域包括ケアシステムの充実に取り組みます。	社会的処方考え方を活用した研修等を14回開催し、庁内だけでなく、関係機関において支援にあたる方たちのスキルアップと支援者同士の情報共有のためのプラットフォームづくり、また地域住民同士のつながりづくりを推進しました。
健康寿命の延伸に向けた疾病予防・健康づくりに取り組みます。	歩行困難や転倒を予防し、自立した生活を維持するためのフットケアについて、地域への普及啓発を図るためにまちじゅう元気！！リーダーを対象に研修を開催しました。

なばり新時代戦略（デジタル田園都市構想総合戦略版）計画期間については、総合計画の第1次基本計画の期間と合わせ2026（令和8年）年度末までとしています。総合計画の第2次基本計画策定時になばり新時代戦略（デジタル田園都市構想総合戦略）の内容を統合し、一体的な取組を進めていきます。



人口減少を和らげる施策

名張商工会議所等との官民連携や市役所内の部署を横断したオールなばりの取組を通じ、地域経済の活性化につなげます。

名張市の子育てに関する取組を実施している企業を、市が認定し、取組を広くPRすることで、行政と企業が一体となって子育てを応援する制度を開始します。

人口減少を見据えた施策

地域活性化起業人制度を活用し、多様な主体との連携支援、公共ライドシェアを含めたコミュニティ交通の再編に向けた関係者協議など、地域交通課題の解決に向けた取組を進めます。

立地適正化計画の居住誘導区域内での空き家除却や、除却後の新築に係る経費の一部助成を行うことで、空家等対策とともに移住・定住の促進につなげます。

など